

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 川邊 修 (TEL) 03(3206)5036
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	336,306	0.9	12,324	△6.2	13,836	9.5	9,244	11.5
2020年3月期	333,416	△2.8	13,133	1.4	12,634	△7.9	8,293	△8.3

(注) 包括利益 2021年3月期 10,607百万円(77.9%) 2020年3月期 5,962百万円(△32.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	278.34	—	6.5	4.9	3.7
2020年3月期	244.66	—	5.9	4.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1,409百万円 2020年3月期 △576百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	292,154	153,259	49.8	4,491.81
2020年3月期	277,425	149,324	50.2	4,177.69

(参考) 自己資本 2021年3月期 145,552百万円 2020年3月期 139,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,340	△14,626	△5,814	9,256
2020年3月期	22,421	△14,242	2,244	23,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,705	32.7	1.9
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,635	28.7	1.8
2022年3月期 (予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		37.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	360,000	7.0	11,500	△6.7	12,000	△13.3	7,700	△16.7	237.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	34,667,857株	2020年3月期	34,667,857株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,263,963株	2020年3月期	1,313,681株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	33,214,149株	2020年3月期	33,895,869株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式については、19 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
 ※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	214,230	1.0	9,709	9.8	10,785	7.2	7,866	7.1
2020年3月期	212,213	△1.6	8,846	19.4	10,058	21.3	7,347	28.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	236.68		—					
2020年3月期	216.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	232,698	115,810	49.8	3,571.28
2020年3月期	219,547	111,215	50.7	3,331.94

(参考) 自己資本 2021年3月期 115,810百万円 2020年3月期 111,215百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催いたします。同時に決算説明会のライブ配信を行う予定です。

この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2021年5月19日（水）・・・ アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、極めて厳しい環境にあります。外出自粛や訪日観光客の減少により国内消費が急速に落ち込み、G o T oキャンペーン等で持ち直す動きも一部ありましたが、年末からの感染拡大による緊急事態宣言の再発出を受け、外食業・観光業を中心に依然として厳しい状況が続いております。また、世界各国においても、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、社会生活・経済活動が大きく制約を受けていることから景気が大幅に悪化しております。ワクチン接種の進展による世界経済の回復が期待されながらも、感染拡大による断続的な厳しい行動規制や、感染力の強い変異株の拡大懸念から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、需要の大幅な減少や企業活動の制約等により、国内・海外における事業活動に大きな影響を受けておりますが、生活に欠かせない食品の供給者として安定的な生産および供給に努めました。当連結会計年度は、2017年度にスタートさせた中期経営計画「OilliO Value Up 2020」の最終年度として、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移すことを基本方針とし、具体的な経営目標の実現に取り組んでまいりました。

その結果として、当連結会計年度の業績は、売上高が前期比100.9%の3,363億6百万円となり、営業利益が前期比93.8%の123億24百万円、経常利益が同109.5%の138億36百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同111.5%の92億44百万円、ROEが6.5%となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食需要の減少により業務用商品等の販売が大きく減少したものの、内食需要の高まりによるホームユース商品の販売増および付加価値品の伸長等により、売上高は前期を上回りました。利益面では、コストに見合った適正価格の維持・形成、付加価値品の拡販に継続的に取り組むなど、収益の改善を図りました。しかしながら、加工油脂事業、ファインケミカル事業セグメントにおける販売減やパーム油取引の時価評価損の計上等の減益要因があったことから、営業利益は前期を下回りました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法投資損益が改善したこと等から、前期を上回りました。

また、インドネシアの連結子会社であるPT Indoagri Daitocacaoについて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により業績が計画を下回って推移しております。新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が見通せない状況下、同社の将来の収益計画等を慎重に検討した結果、同社保有の固定資産について減損損失15億20百万円を特別損失として計上しております。なお、当該減損損失を計上したことによる親会社株主に帰属する当期純利益への影響額は、非支配株主に帰属する損失額を控除するため4億75百万円の減少となります。

セグメント別の業績は次の通りです。

・売上高

(単位：百万円)

	前期 連結累計期間	当期 連結累計期間	増減額	前期比
油脂・油糧 および加工食品事業	233,594	236,787	+3,193	101.4%
加工油脂事業	76,972	79,244	+2,272	103.0%
ファインケミカル事業	18,905	17,268	△1,636	91.3%
その他	3,944	3,006	△937	76.2%
合計	333,416	336,306	+2,890	100.9%

・営業利益

(単位：百万円)

	前期 連結累計期間	当期 連結累計期間	増減額	前期比
油脂・油糧 および加工食品事業	8,740	10,467	+1,727	119.8%
加工油脂事業	2,861	1,295	△1,566	45.3%
ファインケミカル事業	1,731	1,183	△548	68.3%
その他	382	△24	△406	—
セグメント間消去・調整	△583	△597	△14	—
合計	13,133	12,324	△808	93.8%

セグメント別の概況

《油脂・油糧および加工食品事業》

油脂・油糧および加工食品事業セグメントでは、外食需要の減少による業務用商品の販売減があったものの、ホームユース商品および付加価値品の販売増や、コストに見合った適正価格での販売等により、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

[原料の調達環境]

原料の調達面では、ドル円相場が前期に対して円高水準で推移しましたが、主要原料相場が前期に対して高い水準で推移したことから、大豆価格、菜種価格ともに前期を上回りました。

<主要原料相場>

大豆相場は、新型コロナウイルス感染症の影響による穀物需要の減少懸念等から1ブッシェルあたり8米ドル～9米ドル台で推移していましたが、各国の経済活動再開による需要回復期待や中国による旺盛な米国産大豆の買付等を受け、夏場以降上昇基調となりました。その後、米国産大豆の需給逼迫や乾燥によるブラジル産大豆の減産懸念等により急騰し、2021年1月には6年ぶりの水準となる14米ドル台まで上昇しました。

菜種相場は、新型コロナウイルス感染症の影響による穀物需要の減少懸念等によって、夏場までは1トンあたり400カナダドル台で推移していましたが、大豆相場・原油相場の上昇や欧州産菜種不作の影響等を受けて夏場以降急騰し、2021年2月には史上最高値となる800カナダドル台まで上昇しました。

<為替相場>

ドル円相場は、新型コロナウイルスの世界経済に対する影響への不透明感や米国の大規模な金融緩和政策の影響等を受け、年間を通じて前期に対して円高水準で推移しました。

[ミールの販売]

中国の経済回復とASF（アフリカ豚熱）沈静化に伴う飼料用需要回復や大豆相場上昇に連動して大豆ミール相場が上昇基調となったことから、大豆ミールの販売価格は前期を上回りました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国内油脂需要の減少により大豆搾油量が減少したことから、販売数量は前期を下回りました。この結果、大豆ミールの売上高は前期並みとなりました。

菜種ミールは、国内油脂需要の減少に伴う菜種搾油量の減少により配合飼料配合率が漸減する環境下ではありましたが、販売価格ならびに販売数量の維持に努めたことにより、売上高は前期を上回りました。

[油脂・加工食品の販売]

油脂・加工食品の販売は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う厳しい環境のなか、付加価値品の販売に努めたこと等から、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

<油脂等>

業務用につきましては、「ニーズ協働発掘型」営業による新規取引の開拓を継続し、「日清炊飯油」「日清炒め油」「日清吸油が少ない長持ち油」等の機能性油脂の拡販にも取り組みました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による外食需要、観光需要の減少により、年間を通じて需要が低迷したことから、売上高は前期を下回りました。

ホームユースにつきましては、付加価値品の継続的な市場育成、拡販に取り組み、特にごま油、オリーブオイル、サブリックオイルを伸長させ、「日清ヘルシーオフ」等の機能性の高い油脂についても引き続き販売が拡大しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要拡大もあり、売上高は前期を上回りました。

加工用につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減少の影響を受けましたが、コストに見合った適正価格での販売、新規取引の獲得等による販売拡大に努めたことで、売上高は前期を上回りました。大豆たん白につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減少の影響を受け、売上高は前期を下回りました。

<加工食品>

ドレッシングにつきましては、「日清ドレッシングダイエット」などの主力商品に加え、新商品の「日清えごま油ドレッシング」の拡販等により販売が増加し、ウェルネス食品についても、MCT（中鎖脂肪酸）関連商品の販売が引き続き堅調に推移しました。

《加工油脂事業》

加工油脂事業セグメントでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要の減少があったものの、拡販に努めたことから、売上高は前期並みとなりました。付加価値品の販売減や原料価格の高騰に伴う減益要因を最小限にとどめるべく、コストに見合った適正価格の維持・形成や、経費の削減等を行いました。営業利益は前期を下回りました。

マーガリンやショートニング、大東カカオ(株)におけるチョコレート製品については、主に外食・土産菓子需要の減少から売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.における製菓原料等(調製品)については、菓子需要の減少等により、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.におけるパーム加工品では、欧州向け付加価値品の販売が減少しましたが、マレーシア国内への拡販等により、売上高は前期を上回りました。利益面では、原料価格の高騰による減益要因を最小限にとどめるべくコストに見合った適正価格の維持・形成に努めましたが、欧州向け付加価値品の販売減少およびパーム油取引の時価評価損の計上等が影響し、営業利益は前期を下回りました。

《ファインケミカル事業》

ファインケミカル事業セグメントでは、MC T等の付加価値品や、アルコール製剤の拡販に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による化粧品原料等の需要減少により、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

<化粧品原料>

新型コロナウイルス感染症の拡大による世界各地での外出制限やマスク着用の常態化、化粧品のインバウンド需要の減少により、化粧品原料の需要が減少したことから、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

<食品・化学品その他>

MC T等の販売が前期並みを維持し、セツ(株)において、アルコール製剤の販売が拡大しましたが、潤滑油等の化学品は販売が減少しました。これらの結果、売上高、営業利益ともに前期並みとなりました。

《その他》

情報システムをはじめその他の事業セグメントでは、受注したソフトウェア開発案件において採算が悪化したことや、新型コロナウイルス感染症の拡大等による需要減少などが影響し、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

地域別売上高

マレーシア、中国などのアジア向け売上高は前期比125.2%の366億31百万円となりましたが、欧州、米国などのその他地域への売上高は、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.における欧州向けの販売が前期に比べて減少したことから、前期比93.5%の223億1百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前期に比べ1.6ポイント増加し17.5%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ147億28百万円増加し、2,921億54百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が122億80百万円、有価証券が20億円減少した一方で、売上債権が54億85百万円、たな卸資産が75億78百万円、有形固定資産が78億78百万円、投資有価証券が40億14百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ107億94百万円増加し、1,388億94百万円となりました。主な要因は、長期借入金51億31百万円減少した一方で、仕入債務が47億44百万円、短期借入金が63億63百万円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ39億34百万円増加し、1,532億59百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による29億95百万円減少、非支配株主持分が22億73百万円減少した一方で、利益剰余金が65億50百万円、その他有価証券評価差額金が20億93百万円増加したことであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ142億95百万円減少し、92億56百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億40百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益121億92百万円、減価償却費80億61百万円、仕入債務の増加48億45百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加55億67百万円、たな卸資産の増加79億61百万円、法人税等の支払額42億23百万円によるキャッシュの減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、146億26百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出141億53百万円によるキャッシュの減少であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、58億14百万円の支出となりました。主な内訳は、配当金の支払26億73百万円、自己株式の取得による支出30億2百万円によるキャッシュの減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	50.1	49.0	52.6	50.2	49.8
時価ベースの自己資本比率	42.8	36.6	42.1	43.9	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	10.9	2.2	2.4	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.5	10.9	47.4	67.8	16.2

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難であり、当社グループへの影響も不透明であります。次期につきましては、世界各国で新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止策や金融政策等が講じられることで、国内外の景気の緩やかな回復が期待されるものの、依然として感染再拡大が続いており、経済活動の停滞に伴う下振れリスクが高まっています。また、国内においても首都圏をはじめとする一部地域では2021年4月に3回目の緊急事態宣言が発出される等、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動の停滞が懸念されており、引き続き新型コロナウイルス感染症に伴う景気低迷の影響が年間にわたり続く想定しております。一方で、大豆、菜種、パーム油の原料相場は、中国をはじめとした旺盛な需要による需給ひっ迫等を背景に価格が高騰しており、厳しい事業環境下ではあるものの、原料コストに見合った適正な販売価格の形成に取り組んでまいります。

このような状況下、当社グループが将来にわたって持続的に成長し、持続可能な社会の実現に貢献するための目指すべき姿と戦略の指針として「日清オイリオグループビジョン2030」を策定するとともに、その実現に向けた2021年度から2024年度の4か年の中期経営計画として「Value Up+」をスタートさせました。この新中期経営計画では、基本方針である「もっとお客さまの近くで、多様な価値を創造し続ける企業グループに変革する」を着実に実行し、「植物のチカラ®」を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じて、持続的な成長を目指してまいります。

新中期経営計画「Value Up+」の初年度となる2021年度の連結業績予想につきましては、売上高は3,600億円、営業利益は115億円、経常利益は120億円、親会社株主に帰属する当期純利益は77億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,317	11,036
受取手形及び売掛金	62,893	68,379
有価証券	2,000	—
たな卸資産	52,575	60,154
短期貸付金	1	1
その他	8,550	11,366
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	149,320	150,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,335	27,630
機械装置及び運搬具(純額)	27,015	28,192
土地	27,613	28,115
リース資産(純額)	966	1,554
使用権資産(純額)	1,200	2,453
建設仮勘定	5,938	13,002
有形固定資産合計	93,070	100,948
無形固定資産		
のれん	267	244
その他	1,602	1,459
無形固定資産合計	1,869	1,703
投資その他の資産		
投資有価証券	25,502	29,516
長期貸付金	79	28
退職給付に係る資産	3,470	4,941
繰延税金資産	699	764
その他	3,349	3,281
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	33,074	38,505
固定資産合計	128,013	141,158
繰延資産		
社債発行費	90	76
繰延資産合計	90	76
資産合計	277,425	292,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,240	38,984
短期借入金	3,048	9,411
リース債務	307	444
未払金	15,586	18,118
未払費用	5,489	4,769
未払法人税等	2,576	1,964
役員賞与引当金	55	53
その他	4,997	4,886
流動負債合計	66,301	78,633
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	30,937	25,806
リース債務	2,012	3,860
繰延税金負債	5,775	7,414
役員退職慰労引当金	377	416
株式給付引当金	79	115
退職給付に係る負債	1,903	1,962
その他	712	684
固定負債合計	61,799	60,260
負債合計	128,100	138,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,732	22,849
利益剰余金	99,768	106,318
自己株式	△4,085	△7,081
株主資本合計	134,747	138,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,577	8,670
繰延ヘッジ損益	118	662
為替換算調整勘定	△951	△1,555
退職給付に係る調整累計額	△1,148	△643
その他の包括利益累計額合計	4,596	7,133
非支配株主持分	9,981	7,707
純資産合計	149,324	153,259
負債純資産合計	277,425	292,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	333,416	336,306
売上原価	271,899	275,916
売上総利益	61,516	60,389
販売費及び一般管理費	48,383	48,065
営業利益	13,133	12,324
営業外収益		
受取利息	109	75
受取配当金	412	391
為替差益	44	—
持分法による投資利益	—	1,409
その他	365	350
営業外収益合計	930	2,227
営業外費用		
支払利息	332	391
たな卸資産処分損	112	106
為替差損	—	0
持分法による投資損失	576	—
その他	406	216
営業外費用合計	1,428	715
経常利益	12,634	13,836
特別利益		
投資有価証券売却益	—	289
関係会社株式売却益	50	—
受取保険金	260	—
受取補償金	202	235
補助金収入	79	—
特別利益合計	593	525
特別損失		
固定資産除却損	496	510
減損損失	—	1,520
投資有価証券評価損	6	—
感染症拡大に伴う損失	—	137
特別損失合計	503	2,168
税金等調整前当期純利益	12,724	12,192
法人税、住民税及び事業税	4,620	3,905
法人税等調整額	△395	149
法人税等合計	4,224	4,054
当期純利益	8,499	8,138
非支配株主に帰属する当期純利益	206	△1,106
親会社株主に帰属する当期純利益	8,293	9,244

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	8,499	8,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,868	2,147
繰延ヘッジ損益	△135	613
為替換算調整勘定	△140	△846
退職給付に係る調整額	△250	505
持分法適用会社に対する持分相当額	△141	50
その他の包括利益合計	△2,537	2,469
包括利益	5,962	10,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,733	11,781
非支配株主に係る包括利益	229	△1,174

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	22,746	94,420	△1,094	132,405
会計方針の変更による 累積的影響額			△41		△41
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,332	22,746	94,379	△1,094	132,364
当期変動額					
剰余金の配当			△2,907		△2,907
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,293		8,293
自己株式の取得				△3,003	△3,003
自己株式の処分				11	11
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減			3		3
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△14			△14
連結子会社の決算期変 更に伴う変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△14	5,388	△2,991	2,382
当期末残高	16,332	22,732	99,768	△4,085	134,747

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,507	236	△690	△897	7,156	9,537	149,099
会計方針の変更による 累積的影響額							△41
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,507	236	△690	△897	7,156	9,537	149,058
当期変動額							
剰余金の配当							△2,907
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,293
自己株式の取得							△3,003
自己株式の処分							11
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減							3
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△14
連結子会社の決算期変 更に伴う変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,930	△117	△261	△250	△2,559	443	△2,116
当期変動額合計	△1,930	△117	△261	△250	△2,559	443	266
当期末残高	6,577	118	△951	△1,148	4,596	9,981	149,324

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	22,732	99,768	△4,085	134,747
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,332	22,732	99,768	△4,085	134,747
当期変動額					
剰余金の配当			△2,673		△2,673
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,244		9,244
自己株式の取得				△3,002	△3,002
自己株式の処分		0		7	7
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		116			116
連結子会社の決算期変 更に伴う変動			△20		△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	116	6,550	△2,995	3,671
当期末残高	16,332	22,849	106,318	△7,081	138,418

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,577	118	△951	△1,148	4,596	9,981	149,324
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,577	118	△951	△1,148	4,596	9,981	149,324
当期変動額							
剰余金の配当							△2,673
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,244
自己株式の取得							△3,002
自己株式の処分							7
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							116
連結子会社の決算期変 更に伴う変動							△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,093	543	△604	505	2,537	△2,273	263
当期変動額合計	2,093	543	△604	505	2,537	△2,273	3,934
当期末残高	8,670	662	△1,555	△643	7,133	7,707	153,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,724	12,192
減価償却費	7,485	8,061
減損損失	—	1,520
のれん償却額	31	31
受取利息及び受取配当金	△521	△467
支払利息	332	391
持分法による投資損益 (△は益)	576	△1,409
固定資産除売却損益 (△は益)	496	510
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△289
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△50	—
受取保険金	△260	—
受取補償金	△202	△235
補助金収入	△79	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,994	△5,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,710	△7,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	834	4,845
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△130	△1,470
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100	59
その他	3,294	38
小計	25,922	10,251
利息及び配当金の受取額	525	469
利息の支払額	△330	△391
法人税等の支払額	△4,239	△4,223
保険金の受取額	260	—
補償金の受取額	202	235
補助金の受取額	79	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,421	6,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△63	7
有形固定資産の取得による支出	△11,942	△14,153
有形固定資産の売却による収入	79	1
投資有価証券の取得による支出	△952	△291
投資有価証券の売却による収入	—	791
関係会社株式の売却による収入	54	—
貸付金の回収による収入	—	52
その他	△1,417	△1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,242	△14,626

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,082	1,528
長期借入れによる収入	15,791	25
長期借入金の返済による支出	△370	△252
社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△375	△503
配当金の支払額	△2,907	△2,673
自己株式の売却による収入	—	2
自己株式の取得による支出	△3,003	△3,002
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△902
非支配株主からの払込みによる収入	228	—
非支配株主への配当金の支払額	△35	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,244	△5,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,412	△14,220
現金及び現金同等物の期首残高	13,140	23,552
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△75
現金及び現金同等物の期末残高	23,552	9,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は2018年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月より、当社の取締役（社外取締役を除きます。）および執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度138百万円、43千株、当連結会計年度131百万円、41千株であります。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」といいます。）の世界的な拡大により、国内外の外食業・観光業を中心に大幅に需要が低迷したことで、当社グループの業務用事業およびファインケミカル事業における販売が減少しました。一方で、内食需要の高まりによるホームユース事業の販売増加および付加価値品の伸長や販売価格の上昇等により、当連結会計年度の売上高は前期を上回りました。また、利益面では適正な販売価格の維持・形成や付加価値品の拡販に継続的に取り組んだものの、販売数量の減少による影響が大きく、当連結会計年度の営業利益は前期を下回りました。

今後については、世界各国で本感染症に対する感染拡大防止策や金融政策等が講じられることで、国内外の景気の緩やかな回復が期待されるものの、依然として感染再拡大が続いており、経済活動の停滞に伴う下振れリスクが高まっています。また、国内においても首都圏をはじめとする一部地域では2021年4月に3回目の緊急事態宣言が発出される等、本感染症の再拡大による経済活動の停滞が懸念されており、引き続き本感染症に伴う景気低迷の影響が年間にわたり続く想定しております。

繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにつきましては、現時点で重要な影響を及ぼすことはない判断しておりますが、本感染症拡大による影響が長期化した場合は、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧および加工食品事業	ホームユース（食用油、ドレッシング）、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、ウェルネス食品（MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、大豆たん白、豆腐類
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、MCT、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	233,594	76,972	18,905	329,471	3,944	333,416	—	333,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,813	4,888	933	8,636	1,754	10,390	△10,390	—
計	236,407	81,860	19,838	338,107	5,698	343,806	△10,390	333,416
セグメント利益 又は損失(△)	8,740	2,861	1,731	13,334	382	13,716	△583	13,133
セグメント資産	190,260	68,834	15,798	274,893	3,241	278,135	△710	277,425
その他の項目								
減価償却費	4,372	2,324	663	7,361	124	7,485	—	7,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,893	3,749	2,730	12,373	199	12,572	—	12,572

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△583百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△710百万円には、セグメント間取引消去額△12,675百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,965百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等でありま

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	236,787	79,244	17,268	333,300	3,006	336,306	—	336,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,636	5,001	1,015	8,653	1,644	10,297	△10,297	—
計	239,424	84,246	18,283	341,954	4,650	346,604	△10,297	336,306
セグメント利益 又は損失(△)	10,467	1,295	1,183	12,946	△24	12,922	△597	12,324
セグメント資産	211,130	68,654	18,581	298,366	3,192	301,558	△9,404	292,154
その他の項目								
減価償却費	4,568	2,486	898	7,953	108	8,061	—	8,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,153	4,059	3,692	17,905	77	17,983	—	17,983

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△597百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△9,404百万円には、セグメント間取引消去額△12,624百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,220百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等でありま

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	280,304	29,251	23,859	333,416
売上高に占める比率	84.1%	8.8%	7.1%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	合計
77,238	13,263	2,568	93,070

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	277,373	36,631	22,301	336,306
売上高に占める比率	82.5%	10.9%	6.6%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	合計
86,295	12,128	2,524	100,948

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計			
減損損失	—	1,520	—	1,520	—	—	1,520

*当該減損損失を計上したことによる親会社株主に帰属する当期純利益への影響額は、非支配株主に帰属する損失額を控除するため4億75百万円の減少となります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計			
当期償却額	—	31	—	31	—	—	31
当期末残高	—	267	—	267	—	—	267

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計			
当期償却額	—	31	—	31	—	—	31
当期末残高	—	244	—	244	—	—	244

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,177.69円	4,491.81円
1株当たり当期純利益	244.66円	278.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,293	9,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,293	9,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,895	33,214

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	149,324	153,259
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,981	7,707
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,981)	(7,707)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	139,343	145,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	33,354	32,403

4 役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度45千株、当連結会計年度41千株)

また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度43千株、当連結会計年度41千株)

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施いたしました。

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 消却した理由 | 資本効率の向上と株主の皆様への一層の利益還元のため |
| (2) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 消却した株式の数 | 951,600株 |
| (4) 消却日 | 2021年4月30日 |

4. その他

(1) 役員の変動 (2021年6月29日付予定)

①代表者の変動

該当事項なし

②取締役の変動

1. 新任

取締役 常務執行役員 三枝 理人 (現 常務執行役員)

2. 退任

吉田 伸章 (現 取締役 専務執行役員)

※同日付で 常任顧問 に就任予定

③監査役の変動

該当事項なし

以 上